

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 原 信也
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 原 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	18,101,793	18,314,582	19,007,708
経常利益 (千円)	1,971,475	1,477,723	618,608
四半期(当期)純利益 (千円)	1,345,732	1,040,533	387,322
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	24,522,262	24,302,568	23,574,527
総資産額 (千円)	28,448,245	28,111,891	28,133,513
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	77.41	64.29	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	86.2	86.4	83.8

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.38	76.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、281億11百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加69億13百万円、建物（純額）の増加20億57百万円、現金及び預金の減少64億78百万円、製品の減少14億17百万円、有形固定資産のその他の減少10億87百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ7億49百万円減少し、38億9百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加2億9百万円、流動負債のその他の減少7億49百万円、賞与引当金の減少1億67百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ7億28百万円増加し、243億2百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加6億84百万円によるものです。

(経営成績)

当第3四半期累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなか、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、底堅く推移する企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかに回復しました。一方で、国際的な通商問題をめぐる動向や中国経済の先行き、海外経済の動向や金融資本市場の変動影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、12月上旬は大陸から強い寒気が流れ込んだために、全国各地で気温が平年より低くなったものの、12月中旬以降は冬の気圧配置が長続きせず暖冬傾向となり、市場規模は前年に比べ縮小いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月に物流センターを稼働させました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、昨年度は3タイプ6機種に限定していた35秒着火を8タイプ15機種に拡大し、少しでも早くあたたかさをお届けできる商品を増やしました。この他、昨年発売しご好評をいただいている、3枚の動くフラップ（快温トリプルフラップ）と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全14タイプ36機種の商品を発売して需要にお応えしてまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、昨年ハイブリッド式加湿器の一部に搭載したAg+抗菌アタッチメントを搭載した加湿セラミックファンヒーターを含む2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

さらに、受託製造しているガスファンヒーターの売上が順調に拡大いたしました。

しかしながら、当事業年度は需要期全般が暖冬傾向にあったことの影響により、暖房機器の売上は前年同期実績を下回りました。

< 環境機器 >

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売し、RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を発売いたしました。

燃料電池におきましては、2019年10月より「燃料電池ユニット（貯湯タンク内蔵）」の受託製造を開始いたしました。

以上の結果、環境機器の売上は前年同期実績を上回りました。

< その他 >

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移いたしましたが、金型や製造受託に関する試作品などの販売が減少し、売上は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は183億14百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は14億30百万円（同25.0%減）、経常利益は14億77百万円（同25.0%減）、四半期純利益は10億40百万円（同22.7%減）となりました。

なお、当社は暖房機器、環境機器他の住環境機器を製造・販売する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4億31百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,872,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,171,900	161,719	同上
単元未満株式	普通株式 13,787	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	161,719	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	2,872,900	-	2,872,900	15.07
計	-	2,872,900	-	2,872,900	15.07

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,872,949株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560,027	4,081,552
受取手形及び売掛金	2,785,629	9,698,898
有価証券	11,998	11,967
製品	4,952,442	3,535,047
仕掛品	190,156	242,909
原材料及び貯蔵品	724,447	749,479
その他	146,284	69,492
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	19,369,986	18,388,346
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942,090	3,999,132
土地	2,086,657	2,086,422
その他(純額)	3,318,361	2,230,873
有形固定資産合計	7,347,109	8,316,428
無形固定資産		
23,865		23,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,769	1,267,588
繰延税金資産	155,572	73,996
その他	36,712	42,132
貸倒引当金	503	503
投資その他の資産合計	1,392,552	1,383,214
固定資産合計	8,763,527	9,723,544
資産合計	28,133,513	28,111,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,378	1,179,465
未払法人税等	164,850	374,533
賞与引当金	255,240	87,252
製品保証引当金	201,800	209,900
その他	1,847,131	1,097,726
流動負債合計	3,654,399	2,948,876
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	386,455	335,114
役員退職慰労引当金	409,900	417,100
その他	6,000	6,000
固定負債合計	904,586	860,445
負債合計	4,558,985	3,809,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	16,817,957	17,502,406
自己株式	2,108,771	2,108,901
株主資本合計	23,294,575	23,978,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,940	390,662
土地再評価差額金	66,988	66,988
評価・換算差額等合計	279,951	323,674
純資産合計	23,574,527	24,302,568
負債純資産合計	28,133,513	28,111,891

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,101,793	18,314,582
売上原価	12,666,135	13,309,029
売上総利益	5,435,658	5,005,552
販売費及び一般管理費	3,528,675	3,574,970
営業利益	1,906,983	1,430,582
営業外収益		
受取利息	606	296
受取配当金	35,710	43,471
作業屑収入	47,684	23,062
受取賃貸料	26,108	25,848
助成金収入	7,624	7,602
その他	32,522	30,676
営業外収益合計	150,257	130,957
営業外費用		
支払利息	0	593
売上割引	83,248	78,458
その他	2,516	4,763
営業外費用合計	85,765	83,816
経常利益	1,971,475	1,477,723
特別損失		
固定資産除却損	79,277	30,375
その他	313	235
特別損失合計	79,591	30,610
税引前四半期純利益	1,891,883	1,447,112
法人税、住民税及び事業税	475,400	349,700
法人税等調整額	70,751	56,879
法人税等合計	546,151	406,579
四半期純利益	1,345,732	1,040,533

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	37,657千円	16,895千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	635,749千円	663,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,497,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式が1,118,860千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,108,762千円(2,872,928株)となっております。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,084	22	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

第1四半期累計期間において、当社は単一セグメントになったため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円41銭	64円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,345,732	1,040,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,345,732	1,040,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,383	16,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。